

事中評価

年度	部	課
2025	町民部	町民安全課

基本目標	安全・安心に暮らせるまちづくり
政策	安全・安心の充実
施策	防災対策の充実
事務事業	自主防災活動事業
事務事業目標	地域として災害に備えた準備をしている。
事務事業指標	自主防災組織が行った訓練の回数（回）

事務事業指標 の進捗について	指標達成のために、実施済の取り組みとその効果			
	指標 「自主防災組織が行った訓練の回数（回）」			
	6月22日（日）新橋アパート自治会自主防災組織			
	6月22日（日）大蔵自治会自主防災組織			
	6月22日（日）田端自治会自主防災組織			
	7月6日（日）県営寒川もくせいハイツ第2自治会自主防災組織			
	指標達成のために、実施予定の取り組みと想定される効果（今年度）			
	10月25日（土）岡田西自治会自主防災組織			
10月26日（日）一之宮東自治会自主防災組織				
	基準値	目標値	中間値	達成見込率
	22	23	4	0%以上50%未満

問題の特定

No	事務事業指標達成における問題の内容	問題の種類
1	防災訓練に対する各自主防災組織の意識の違い	ステークホルダーによる問題
	問題が生じている要因	今後の対応
	自主防災組織によって防災訓練に対する意識が違う。	取り組みの改善（予算対応なし）

今後の対応について

これから訓練を実施する自主防災組織は徐々に増えていくと予想するが、訓練を実施していない自主防災組織に対しては可能な限り実施していただくよう促していく。9月には、自主防災組織にむけて防災リーダー研修を開催し、平時からの備えの必要性についてお伝えし、防災力の向上を目指す。

施策指標からみた事務事業の評価について

関連施策指標

施策指標	目標値	施策指標の達成見込率	施策指標達成における問題点
資機材の購入をした自主防災組織の数（団体）	14	0%以上50%未満	その他
施策指標	目標値	施策指標の達成見込率	施策指標達成における問題点
自主防災訓練への参加者数（人）	1400	0%以上50%未満	その他

施策指標の進捗について

防災対策に対して各自主防災組織による意識の違いがある。

施策指標に対する事務事業の必要性

これから訓練を実施する自主防災組織が増え、参加者数も徐々に増えていくと予想するが、訓練を実施していない自主防災組織に対しては可能な限り訓練実施していただくよう促していく。

また、これから資機材を購入する自主防災組織は徐々に増えていくと予想するが、購入していない自主防災組織に対しては可能な限り購入していただくよう促していく。

事中評価

年度	部	課
2025	町民部	町民安全課

基本目標	安全・安心に暮らせるまちづくり
政策	安全・安心の充実
施策	消防団体制の充実
事務事業	消防団充実強化事業
事務事業目標	消防団員の平均年齢が引き下がっている。 大規模災害（地震・風水害等）時に適切な活動ができるように、大規模災害に備えた体制が確立している。
事務事業指標	消防団の防災士取得者数（人）

事務事業指標 の進捗について	指標達成のために、実施済の取り組みとその効果			
	防災士の資格取得の希望者を全分団に調査し希望者の中から今年度の取得者を決定、必要な手続きを行ったところ、今年度の資格取得者は20人であった。			
	指標達成のために、実施予定の取り組みと想定される効果（今年度）			
	地域の防災訓練等に向けて、防災士の取得者を中心に各分団の防災士の知識等を広めてもらう。			
	基準値	目標値	中間値	達成見込率
		30	20	50%以上80%未満

問題の特定

No	事務事業指標達成における問題の内容	問題の種類
1	取得を希望する人が少ない。	計画設計による問題
	問題が生じている要因	今後の対応
	計画設計時に、取得希望者数を把握しきれていなかった。想定より取得を希望する人がいなかった。	取り組みの改善（次年度当初予算対応を希望）

今後の対応について

前年度の予算編成時と当該年度当初時の希望者数に乖離が生じる可能性があるため、その可能性も見越して指標達成に必要な予算を確保する。

施策指標からみた事務事業の評価について

関連施策指標

施策指標	目標値	施策指標の達成見込率	施策指標達成における問題点
消防団の防災訓練の指導回数（回）	9	50%以上80%未満	外部要因（社会経済動向、近隣自治体の動向等）

施策指標の進捗について

各自治会の行う防災訓練への指導のため各自治会の防災訓練が実施されないと回数は増えない。各自治会の防災訓練は秋季から冬季での防災訓練の実施が多いことが指導回数がまだ少ない状況と考える。

施策指標に対する事務事業の必要性

消防団員が防災士の資格を取得しない場合、防災訓練における消防団の指導の充実度が低くなる可能性がある。消防団員に防災士の資格を取得させることにより、防災訓練で消防団員が地域住民に指導、地域と消防団員が顔の見える関係を築きやすくなる。

事中評価

年度	部	課
2025	環境経済部	農政課

基本目標	時代に最適化したにぎわいのあるまちづくり
政策	産業基盤の整備
施策	農業の振興
事務事業	農業振興対策事業
事務事業目標	農業の担い手が確保され、新規就農が進んでいる。
事務事業指標	新規就農者数（件）

事務事業指標 の進捗について	指標達成のために、実施済の取り組みとその効果			
	指標 新規就農者数			
	新規就農相談 4月～7月 10人			
	指標達成のために、実施予定の取り組みと想定される効果（今年度）			
	取組：策定予定の農業ビジョンにおいて次世代を担う農業者への補助事業の見直しを検討する 今年度就農予定となる就農希望者へ、適格な農地マッチングの補助や補助金の紹介などのサポートをする 想定される効果：新規就農者の機運醸成と新たな担い手の確保 当町での確実な就農			
	基準値	目標値	中間値	達成見込率
2	3	1	0%以上50%未満	

問題の特定

No	事務事業指標達成における問題の内容	問題の種類
1	農地及び作業場や倉庫置き場の不足	資源制約による問題
	問題が生じている要因	今後の対応
	<p>遊休農地の増加により、開拓や土壌改良が必要な農地が多く、就農に適した農地が少ない。</p> <p>農地以外の作業場や倉庫を置く土地が不足している。</p>	

今後の対応について

今年度策定予定の農業ビジョンにおいて新規就農に向けた支援策の検討を行う

施策指標からみた事務事業の評価について

関連施策指標

施策指標	目標値	施策指標の達成見込率	施策指標達成における問題点
遊休農地面積 (㎡)	99	50%以上80%未満	外部要因(社会経済動向、近隣自治体の動向等)
施策指標	目標値	施策指標の達成見込率	施策指標達成における問題点
適正利用されている農地面積率 (%)	99	80%以上100%未満	外部要因(社会経済動向、近隣自治体の動向等)

施策指標の進捗について

地権者の高齢化と新規就農者等の新たな担い手の不足により、遊休農地が増加している

施策指標に対する事務事業の必要性

遊休農地が増加し、適正に利用されている農地が減少する

事中評価

年度	部	課
2025	町民部	町民協働課

基本目標	まちづくりのための基盤づくり
政策	つながる力の促進
施策	町民との協働によるまちづくりの推進
事務事業	協働推進事業
事務事業目標	町内住民活動団体が自発的に活動している。 町内住民活動団体や企業が相互補完できる関係になっている。 自発的に人材育成及び組織運営を行っている。
事務事業指標	協働事業相談件数（件）

事務事業指標 の進捗について	指標達成のために、実施済の取り組みとその効果			
	相談者に対し情報を伝えることで、事業を知ってもらい、協働の役割を伝えることができた。また、協働事業提案制度申請に向け、相談期間を設け、申請書、添付資料の作成等の支援を行い、申請書の作成についての負担を軽減することができた。			
	指標達成のために、実施予定の取り組みと想定される効果（今年度）			
	協働事業制度のスタート支援を終えた団体や、新規に活動を始めたボランティア団体に、協働事業提案制度の説明や申請について呼びかけをしている。申請書作成等の支援や相談に応じ、無理な負担なく申請できるよう支援している。			
	基準値	目標値	中間値	達成見込率
2	3	2	50%以上80%未満	

問題の特定

No	事務事業指標達成における問題の内容	問題の種類
1	要綱の見直し	実施プロセスによる問題
	問題が生じている要因	今後の対応
	寒川町みんなの協働事業提案制度実施要綱の提案者の要件から、提案事業が制限されてしまう。	取り組みの改善（予算対応なし）
No	事務事業指標達成における問題の内容	問題の種類
2	団体の活動ニーズの把握不足	ステークホルダーによる問題
	問題が生じている要因	今後の対応
	町登録ボランティア団体のニーズ把握不足により、活動の拡大や行政との協働事業が進められていない。	取り組みの改善（予算対応なし）

今後の対応について

10月の意見交換会から、各団体が求める活動を把握し、行政との協働事業が可能かどうかの調整を行う。要綱の見直しについて他市町村の状況を確認しながら検討していく。

施策指標からみた事務事業の評価について

関連施策指標

施策指標	目標値	施策指標の達成見込率	施策指標達成における問題点
協働事業提案制度提案件数（件）	1	80%以上100%未満	その他

施策指標の進捗について

目標値は達成することができた。

施策指標に対する事務事業の必要性

町民と町が協働するまちづくりをするうえで、町民による自発的、自立的なまちづくりを促進することから、多くの提案件数となることは必要であり、継続していけるよう、町として、必要な支援を考えていかなければならない。

事中評価

年度	部	課
2025	町民部	町民窓口課

基本目標	まちづくりのための基盤づくり
政策	つながる力の促進
施策	多様な主体によるまちづくりの推進
事務事業	男女共同参画推進事業
事務事業目標	町民、地域の企業や団体の方々の男女共同参画社会に対する理解が深まっている。
事務事業指標	町内事業所等の管理職数の女性の割合（％）

事務事業指標 の進捗について	指標達成のために、実施済の取り組みとその効果			
	未実施			
	指標達成のために、実施予定の取り組みと想定される効果（今年度）			
	町内事業所等へ男女共同参画講演会のチラシとともに雇用機会均等についての啓発を行う。			
	基準値	目標値	中間値	達成見込率
	9			80%以上100%未満

問題の特定

No	事務事業指標達成における問題の内容	問題の種類
1	町内事業所等における女性管理職の割合が1割もないことが課題	資源制約による問題
	問題が生じている要因	今後の対応
	令和5年度寒川町勤労者実態調査によると、女性の正社員は従業員全体の約15%ほどである。そもそも女性の正社員が少ないことが要因ではないかと考える。	取り組みの改善（予算対応なし）

今後の対応について

男女がお互いの価値観やライフスタイルに応じた多様な働き方ができるような労働環境や、家庭と地域活動の両立が可能な環境の整備を図る必要がある。仕事や子育て・介護・社会活動等を両立するためにも、男女平等雇用の意識啓発や労働相談に関する情報の提供、保育環境の充実や男性の家事、育児、介護への参加促進を図るなど、ワーク・ライフ・バランスのための環境づくりを進める。

施策指標からみた事務事業の評価について

関連施策指標

施策指標	目標値	施策指標の達成見込率	施策指標達成における問題点
一トの「企業や団体の中で男女平等になっていると思う人の割合」	30	80%以上100%未満	手段（事務事業）に問題がある

施策指標の進捗について

性別による固定的な役割分担意識が根強く残っており、政策や方針決定過程などへの女性の参画が十分ではない。
女性の人材育成、女性リーダーの登用促進の充実強化、職場・地域・家庭・学校などで男女の人権尊重、男女共同参画社会の意識づくりの一層の推進が課題である。

施策指標に対する事務事業の必要性

町内事業所等の管理職における女性の割合が増えることで、女性の視点が意思決定に反映され、地域のニーズに応じた施策が展開されたり、組織全体の男女平等に対する意識が高まるなど、男女平等の実現を促進することにつながる。